

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月29日
【事業年度】	第34期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	-	-	-	-	7,450,371
経常利益 (千円)	-	-	-	-	211,168
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	-	-	-	-	44,501
包括利益 (千円)	-	-	-	-	292,504
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,351,607
総資産額 (千円)	-	-	-	-	5,177,747
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	292.27
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	-	5.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	45.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	288,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	36,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	331,171
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	471,586
従業員数 (人)	-	-	-	-	355

(注) 1. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	7,153,129	7,009,142	6,696,784	6,443,235	6,839,900
経常利益 (千円)	203,545	65,218	160,361	140,003	267,085
当期純利益又は当期純損失 (千円)	79,884	29,353	69,585	87,852	36,976
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数 (株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額 (千円)	2,252,207	2,263,107	2,297,914	2,520,030	2,412,049
総資産額 (千円)	4,346,976	4,655,551	4,739,214	4,747,395	4,847,858
1株当たり純資産額 (円)	279.81	281.18	285.52	313.14	299.78
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	6
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.92	3.64	8.64	10.91	4.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	48.6	48.5	53.1	49.8
自己資本利益率 (%)	3.5	1.3	3.0	3.6	-
株価収益率 (倍)	13.0	44.6	21.7	17.3	-
配当性向 (%)	50.3	137.1	57.8	45.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,274	165,673	291,186	252,777	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,740	156,491	51,128	213,604	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,036	288,706	120,899	32,282	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	352,497	319,253	540,573	546,866	-
従業員数 (人)	339	353	336	323	335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第33期まで関連会社が1社存在していましたが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また、第34期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第30期から第33期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

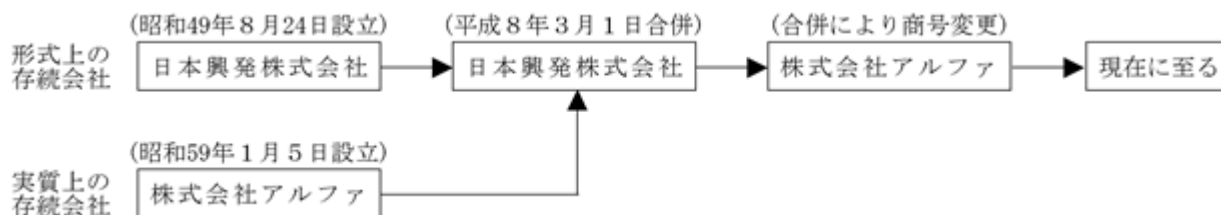
6. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更及び単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期及び第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6カ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金500万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋及び倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店及び北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年8月	仙台支店を仙台市太白区に新設。
平成13年4月	メニューエクスプレス(インターネットを使ったレシピ検索システム)の事業開始。 いらっしやいネット(全国小売店情報サイト)、いらっしやいメール(Eメール配信ASPサービス)の事業開始。
平成16年10月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。
平成19年9月	株式会社エー・エス・エーブランニング(子会社)を設立。
平成21年12月	艾露法(上海)商貿有限公司(関連会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年8月	艾露法(上海)商貿有限公司の全持分を売却し、関連会社より除外。
平成27年9月	株式会社オーケー企画の全株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、広告等販売促進用品の企画、提案から販売までをおこなう総合販売促進業で、ポスター、のぼり、タペストリー、POPなどの販売をおこなっております。

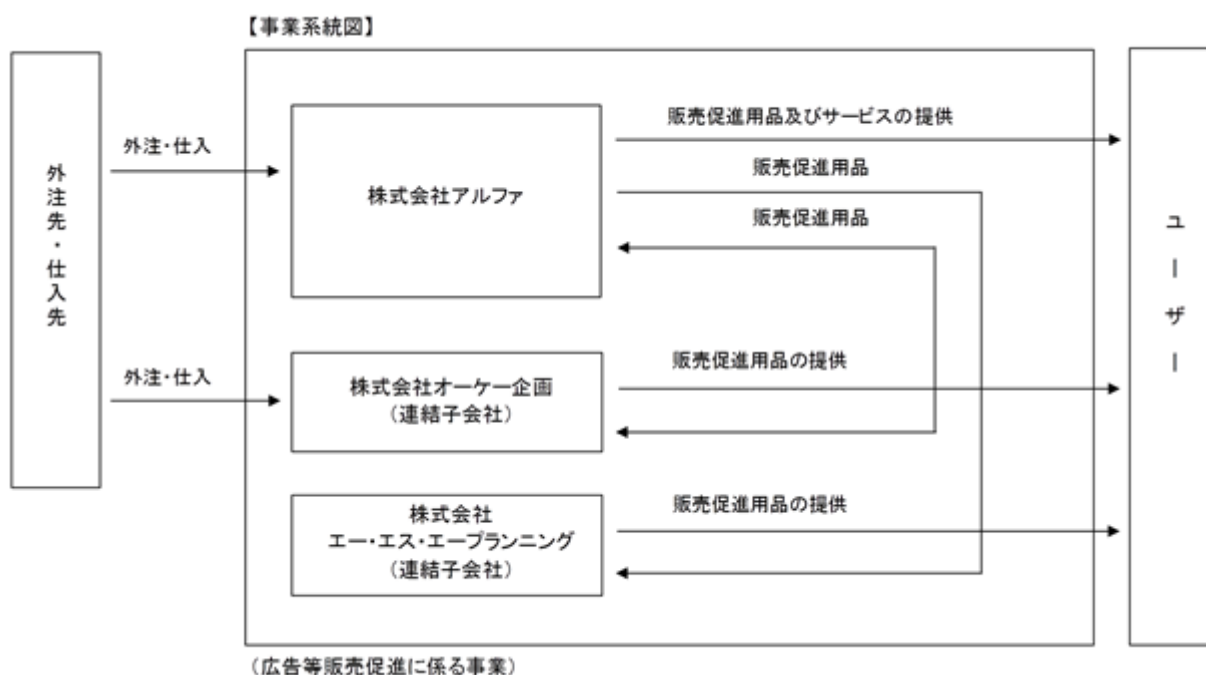
当社グループの事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭及び店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール(POP広告^(注))を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬時的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

なお、当社グループは「広告等販売促進に係る事業」の単一事業部門で構成しております。

(注)POP広告: Point of Purchaseの略。購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーケー企画 (注)	東京都江戸川区	10,000	販売促進用品の 販売	100	当社との間で商品の売 買、役員の兼任あり(3 名)
㈱エー・エス・エー プランニング	岡山市中区	30,000	同上	100	当社商品の販売、役員の 兼任あり(1名)

(注) 平成27年9月1日に株式会社オーケー企画の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)
355

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335	37.0	11.5	4,752,581

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差はあるものの企業収益が回復傾向にあり、個人所得も改善の動きが継続するなど、明るい動きが見られます。その一方、新興国を中心とした景気停滞懸念や人手不足の慢性化、消費税率の引き上げ後の影響が小売業等の一部業種にまだ見られるなど、先行きには不透明感も残っております。

当社グループを取り巻く業界におきましては、インバウンド関連の需要増という追い風が吹いたものの、消費税率引き上げ後におけるユーザーの販促費使用の慎重姿勢が継続されており、企業間の競争は価格面を含め、厳しい状況です。

このような環境の中、当社グループは、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。具体的には、消費者向け販促キャンペーンや動画POP、eコマース（オンラインショップ）などに引き続き注力するとともに、当社グループオリジナルの“POP GALLERY”製商品やノベルティの販売強化に努めてまいりました。また、取引採算性を重視し、別注製品を中心に売上総利益率等を高める施策を継続・推進するとともに、平成27年9月1日に完全子会社化した株式会社オーケー企画とのシナジー効果を発揮すべく、事業活動を行ってまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発に努め、“POP GALLERY”製品を充実するとともに、オンラインショップ利用拡大を実現しました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注強化や、動画POPといったデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などを組み込んだ企画・提案を推進するとともに、製品制作に関する企画料・デザイン料の徴求も推進しました。取引採算性重視の施策を継続しており、一部大口スポット取引の受注減少はあったものの、その他の既存顧客の取引拡大を実現しました。

「商品」分野におきましては、株式会社オーケー企画の売上が寄与したことに加え、装飾物、演出物の売上が大きく増加し、ノベルティ・イベント商品の売上も堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,450百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,021百万円、構成比で13.7%、「別注製品」が3,746百万円、構成比で50.3%、「商品」が2,682百万円、構成比で36.0%となりました。

また、損益面では、販売費及び一般管理費は、株式会社オーケー企画に対するのれんの償却が発生したことや、人員強化・賞与増などにより人件費を中心に増加しましたが、取引採算性重視の施策の継続により、売上高構成比率の大きい別注製品を中心に売上総利益率が改善傾向にあり、営業利益は205百万円、経常利益は211百万円となりましたが、のれんの減損損失等が発生したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は44百万円となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、80百万円減少し、当連結会計年度末は471百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は288百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が58百万円となったことや、減価償却費75百万円、売上債権の増加額167百万円、仕入債務の増加額160百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は36百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出172百万円、定期預金の払戻による収入62百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入69百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は331百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額85百万円、長期借入れによる収入292百万円、長期借入金の返済による支出624百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	前年同期比(%)
自社企画製品(千円)	1,023,648	-
別注製品(千円)	3,750,114	-
合計(千円)	4,773,762	-

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	前年同期比(%)
商品(千円)	1,940,615	-

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上まで短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も最少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品・商品区分	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画(千円)	1,021,334	-
別注(千円)	3,746,621	-
製品計(千円)	4,767,956	-
商品(千円)	2,682,415	-
合計(千円)	7,450,371	-

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	415,346	-
関東地区(千円)	3,664,266	-
甲信越・北陸地区(千円)	192,546	-
東海地区(千円)	704,534	-
近畿地区(千円)	1,291,720	-
中国・四国地区(千円)	745,310	-
九州・沖縄(千円)	436,647	-
合計(千円)	7,450,371	-

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	1,764,359	-
卸売業(千円)	1,021,918	-
小売業(千円)	3,138,817	-
飲食業(千円)	126,410	-
サービス業(千円)	1,177,247	-
その他(千円)	221,619	-
合計(千円)	7,450,371	-

(注) 1. 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界における企業間競争を勝ち抜くため、多様化する消費者ニーズやライフスタイルを的確に捉える“店頭を起点としたプロモーション力”を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションサービスを提供してまいります。また、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいります。また、平成27年9月1日に完全子会社化した株式会社オーケー企画とのシナジー効果を仕入面、販売面で早期に発揮すべく、引き続き対策をとってまいります。

そして、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、デジタルサイネージなどのIT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求するとともに、当社オリジナル“POP GALLERY”の付加価値を高め、アルファグループとしての業績拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済・市場の状況について

当社グループは、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社グループの販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社グループとしては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自社企画製品・商品の在庫について

当社グループが取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製・商品の欠陥について

当社グループが取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因の影響について

当社グループの主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者の他、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社グループの経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

(6) 法的規制について

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月1日開催の臨時取締役会において、株式会社オーケー企画の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で、株式会社オーケー企画の全株式200株を取得しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、個性化、多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

実務レベルではメディア・マーケティング部開発課が主管し、営業活動や企画活動からの製品及び商品ニーズ発掘や、店舗調査、メディア及びマーケティング情報の収集など市場を的確に把握し、新たな事業や自社企画製品の研究・開発、さらには取扱製品の改良・充実を図っております。

当連結会計年度は、シズル感あるビジュアルで消費者の購買意欲を刺激する食材タペストリーやフリーハンド曲線でカットしたのぼり旗など小売店店頭における販促品や、四季のデコレーション及び四季の音源POPなど店内装飾品や店内演出関連資材、またクリスマス・ハロウィンなど祭事に関連したノベルティ品や販促資材など、主に小売店における集客や消費喚起に係る販促品の開発と拡充を行いました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、56百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、5,177百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は3,290百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金1,390百万円、受取手形及び売掛金1,216百万円、商品及び製品480百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,887百万円となりました。その主な内訳は建物及び構築物（純額）235百万円、土地1,047百万円、投資有価証券121百万円であります。

当連結会計年度末における流動負債は1,969百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金723百万円、電子記録債務181百万円、短期借入金350百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債は856百万円となりました。その主な内訳は長期借入金341百万円、役員退職慰労引当金447百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は2,351百万円となりました。その主な内訳は資本金409百万円、資本剰余金417百万円、利益剰余金1,808百万円、自己株式 263百万円、退職給付に係る調整累計額 54百万円であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、消費者向け販促キャンペーンや動画POP、eコマース（オンラインショップ）などに注力するとともに、当社オリジナルの“POP GALLERY”製商品やノベルティの販売強化に努めてまいりました。また五感刺激POPやデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）を組み込んだ企画・提案も推進してまいりました。

売上高は、大口スポット受注減の影響があったものの、オンラインショップの受注増に加え、販促キャンペーンや当社オリジナルの“POP GALLERY”製商品、ノベルティの販売強化により、7,450百万円となりました。

売上総利益は、企画料・デザイン料の徴収推進や取引採算性重視の施策の継続等により、売上高構成比率の大きい別注製品を中心に売上総利益率が改善傾向にあり、2,858百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社オーケー企画に対するのれんの償却が発生したことや、人員強化・賞与増により人件費が増加したこと等により、2,653百万円となりました。

これにより営業利益は、205百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金3百万円、受取補償金5百万円等により21百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息12百万円等により15百万円を計上し、経常利益は、211百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益0百万円を計上しました。特別損失は、のれんの減損による減損損失145百万円等により153百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は、58百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税、住民税及び事業税が115百万円発生したこと等で、44百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社の基幹システム機能強化7百万円、リース契約によるコンピュータ端末の増設15百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (岡山市中区) 他本社主管1営業所	全社統括等設備・販売設備	86,197	887	6,040	11,464	203,433 (2,966.64)	16,083	324,107	78
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管1営業所	販売設備	0				()	253	253	11
東京支店・関東支店 (東京都港区) 他東京支店・関東支店主管9営業所	販売設備	1,672			1,215	()	11,051	13,939	125
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管3営業所	販売設備	1,273			450	()	3,173	4,896	34
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管2営業所	販売設備	361		904	778	()	6,293	8,338	44
広島支店 (広島市東区)	販売設備	0			6	()	1,581	1,587	10
福岡支店 (福岡市博多区) 他福岡支店主管1営業所	販売設備	0				()	2,616	2,616	16
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	117,967	864	0	2,385	697,248 (10,150.22)		818,465	17
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	6,555			0	22,276 (332.89)		28,832	
合計		214,028	1,751	6,945	16,300	922,958 (13,449.75)	41,052	1,203,037	335

(注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
株式会社 オーケー企 画	本社、配送センター (東京都江戸川区) 他大阪営業所	販売設備・物 流設備	19,930	1,130	753	125,000 (211.75)	2,340	149,155	20

(注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日	4,577,221	9,154,442	-	409,796	-	417,677

(注)株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	14	32	2		739	791	
所有株式数 (単元)		552	76	1,084	5		7,399	9,116	38,442
所有株式数の 割合(%)		6.06	0.83	11.90	0.05		81.16	100	

(注)1. 自己株式1,108,499株は、「個人その他」に1,108単元及び「単元未満株式の状況」に499株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,230,676	24.36
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	707,548	7.72
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
浜崎 正行	岡山市東区	268,000	2.92
高尾 宏和	岡山市中区	200,000	2.18
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
木曾田 豊	岡山市東区	148,000	1.61
株式会社ビザビ	岡山市北区内山下1丁目3-1	104,600	1.14
計	-	5,256,572	57.42

(注) 当社は自己株式1,108,499株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	-
単元未満株式	普通株式 38,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,108,000	-	1,108,000	12.10
計	-	1,108,000	-	1,108,000	12.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,608	262,455
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,108,499		1,108,499	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第34期の配当につきましては、普通配当として1株当たり6円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月28日 定時株主総会決議	48,275	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	170	338	206	312	186
最低(円)	100	110	149	172	139

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	164	176	175	174	175	175
最低(円)	149	150	162	166	167	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成27年9月 株式会社オーケー企画取締役就任 (現任)	(注)3	2,230
専務取締役	業務部、メディア・マーケティング部、情報システム室担当	藤井 昌博	昭和27年7月25日生	昭和55年3月 親栄商事株式会社入社 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 取締役就任 昭和63年11月 常務取締役就任 平成10年9月 業務部、企画開発部担当 平成11年8月 企画開発部長 平成12年8月 業務部担当(現任) 業務部長 平成18年9月 マーケティング部担当 マーケティング部長 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 董事 平成22年12月 専務取締役就任(現任) 平成24年9月 メディア・マーケティング部、情報システム室担当(現任) 平成27年9月 株式会社オーケー企画取締役就任 (現任)	(注)3	728
常務取締役	東日本企画営業部、西日本企画営業部、営業推進部担当 兼メディア・マーケティング部長	高尾 宏和	昭和50年2月27日生	平成10年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成24年11月 当社入社 平成25年4月 経営企画室長 平成25年11月 取締役就任 総務部担当 内部監査室長 執行役員 平成27年9月 株式会社オーケー企画監査役就任 (現任) 平成27年11月 常務取締役就任(現任) 東日本企画営業部、西日本企画営業部、営業推進部担当(現任) 平成28年9月 メディア・マーケティング部長 (現任)	(注)3	200
取締役	執行役員 財務部、総務部担当 兼財務部長	佐藤 靖夫	昭和27年9月23日生	平成18年6月 株式会社トマト銀行市場金融部長 平成20年10月 同行理事市場金融部長 平成21年7月 当社へ出向 財務部部長 平成21年11月 当社財務部長 平成22年7月 当社入社 財務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 財務部担当 執行役員(現任) 平成27年11月 財務部、総務部担当(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	野内 勝己	昭和22年 8 月19日生	平成 8 年 5 月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）個人部部長代理 平成 9 年 9 月 当社へ出向 総務部長 平成10年 9 月 経営企画室長 平成11年 9 月 当社入社 経営企画室長 平成13年11月 取締役就任 平成20年12月 執行役員 平成21年11月 財務部、総務部担当 平成22年11月 総務部担当 平成22年12月 常務取締役就任 平成23年 5 月 内部監査室長 平成25年12月 顧問 平成26年11月 監査役就任 平成27年11月 取締役就任（現任） 経営企画室長（現任）	(注) 3	35
取締役		吉永 徳好	昭和38年 4 月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任（現任） 平成11年11月 当社監査役就任 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサービス設立 代表取締役就任（現任） 平成22年 4 月 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社監査役就任 平成27年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	8
監査役 (常勤)		勢村 守	昭和23年 1 月23日生	平成19年 2 月 株式会社トマト銀行理事企業サポート部付調査役 平成19年 6 月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年 6 月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	32
監査役		有澤 和久	昭和37年 3 月16日生	平成元年 8 月 サンワ・等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成23年 1 月 有澤会計事務所開設 所長就任（現任） 平成26年10月 株式会社ウエスコホールディングス監査役就任（現任） 平成27年 9 月 株式会社ベルティス監査役就任（現任） 平成27年11月 当社監査役就任（現任） 平成28年 6 月 岡山県貨物運送株式会社取締役就任（現任）	(注) 5	
監査役		横田 宣年	昭和17年 1 月 2 日生	平成 6 年 2 月 株式会社トマト銀行清輝橋支店長 平成 7 年 7 月 当社へ出向 財務部長 平成 9 年 6 月 当社入社 財務部長 平成 9 年11月 取締役就任 平成10年 9 月 財務部、総務部担当 平成20年12月 執行役員 平成21年12月 顧問 平成22年11月 監査役就任 平成26年12月 顧問 平成27年11月 監査役就任（現任）	(注) 5	64
計						3,306

- (注) 1. 取締役吉永徳好は社外取締役であります。
2. 監査役勢村 守及び有澤和久は社外監査役であります。
3. 平成27年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成25年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成27年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間
6. 常務取締役高尾宏和は代表取締役社長浅野 薫の子の配偶者であります。
7. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化を図り、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

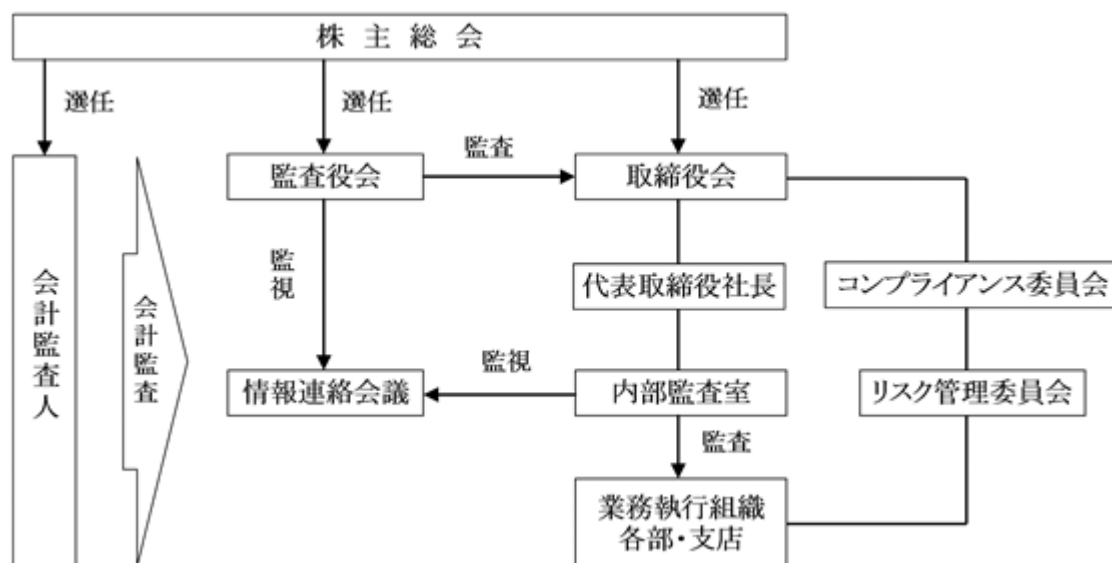
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社を採用し、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、当社の経営管理体制は、平成28年11月29日現在6名の取締役（うち1名が社外取締役）で構成され、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。また、コンプライアンス重視の観点から社外取締役1名、社外監査役2名を独立役員としております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会がそれぞれの機能を十分に果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるものと判断し、現状の体制を採用しております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の専任者1名による内部監査室を設置しております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針並びに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役勢村守を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

なお、社外監査役有澤和久は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役横田宣年は長年にわたり当社の財務担当取締役を経験した経歴を持ち、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツにより、公正不偏な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦、三宅昇であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名の監査補助者により実施されております。なお、継続監査年数については、5年もしくは7年を超えていないため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたりスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の企業行動規範及び独立役員確保に係る実務上の留意事項を参考にするとともに、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し適正な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役吉永徳好は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識を有しており、また、当社の社外監査役在任期間においてその職責を十分に果たしていただいた経験をもとに、経営の透明性を更に高めていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役勢村守は、長年に亘る銀行業務において広範な業務に携わり、その経験から当社経営への助言と経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、監査役勢村守は、当社の主要な取引銀行である株式会社トマト銀行に平成19年6月まで勤務していましたが、退職後相当な期間が経過しており、当社と同行との関係は通常の銀行取引であることから同行の意向に影響される立場にないと考えており、客観性、独立性は確保されていると判断しております。

次に、社外監査役有澤和久は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、経営の客観性と取締役の職務執行の妥当性についての適切な提言も期待できることから社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。なお、それ以外の人的関係・資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を把握するとともに、監査役会で監査役間の情報交換を行い、さらには内部監査室その他の各部門からの報告を受け、内部統制システム等の状況を把握しております。また、社外監査役と会計監査人との連携につきましては適宜ヒアリングを行い、情報を共有し連携を図っております。更には、内部統制システムの体制強化によるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しており、取締役の業務遂行を監視し牽制する機能を果たしていることから、経営の監視面については十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実を図っております。

さらに、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスク分析を実施しております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,887	99,456	-	-	15,431	6
社外取締役	1,980	1,800	-	-	180	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,002	1,860	-	-	142	2
社外監査役	8,415	7,818	-	-	597	3

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
8,400	1	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成11年11月26日開催の第17期定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額150,000千円(使用人部分は含まず)、監査役報酬限度額は年額30,000千円と決議されております。その限度額内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 121,299千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	49,740	財務関係取引の円滑な推進
アクシアルリテイリング(株)	8,100	32,967	営業取引の円滑な推進と強化
(株)トマト銀行	105,604	18,797	財務関係取引の円滑な推進
(株)フジ	5,500	16,258	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	16,340	14,412	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,588	10,772	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	9,078	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	3,343	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	2,110	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,155	営業取引の円滑な推進と強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	35,940	財務関係取引の円滑な推進
アクシアルリテイリング(株)	8,100	26,041	営業取引の円滑な推進と強化
(株)トマト銀行	105,604	15,946	財務関係取引の円滑な推進
(株)エディオン	17,140	13,917	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,500	10,373	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,658	7,570	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	5,440	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	1,728	2,821	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	2,082	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,167	営業取引の円滑な推進と強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,800	2,900	23,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,800	2,900	23,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるデューデリジェンス業務についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を的確に入手するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,390,239
受取手形及び売掛金	1,216,659
商品及び製品	480,845
仕掛品	47,116
原材料及び貯蔵品	1,686
繰延税金資産	87,257
その他	68,860
貸倒引当金	2,111
流動資産合計	3,290,553
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	784,091
減価償却累計額	16,624
減損損失累計額	531,755
建物及び構築物(純額)	235,711
車両運搬具	26,206
減価償却累計額	18,130
車両運搬具(純額)	8,075
工具、器具及び備品	83,087
減価償却累計額	65,711
減損損失累計額	321
工具、器具及び備品(純額)	17,054
土地	1,047,958
リース資産	117,276
減価償却累計額	73,882
リース資産(純額)	43,393
有形固定資産合計	1,352,192
無形固定資産	
ソフトウェア	7,836
リース資産	63,946
その他	9,009
無形固定資産合計	80,792
投資その他の資産	
投資有価証券	121,299
長期貸付金	4,276
従業員に対する長期貸付金	1,198
繰延税金資産	116,356
差入保証金	106,841
退職給付に係る資産	42,999
その他	66,862
貸倒引当金	5,625
投資その他の資産合計	454,209
固定資産合計	1,887,194
資産合計	5,177,747

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	723,456
電子記録債務	181,029
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	112,968
リース債務	41,719
未払金	119,784
未払消費税等	45,815
未払費用	122,140
未払法人税等	95,592
前受金	75,907
賞与引当金	89,657
その他	11,523
流動負債合計	1,969,595
固定負債	
長期借入金	341,240
リース債務	66,257
退職給付に係る負債	1,303
役員退職慰労引当金	447,743
固定負債合計	856,544
負債合計	2,826,139
純資産の部	
株主資本	
資本金	409,796
資本剰余金	417,733
利益剰余金	1,808,220
自己株式	263,311
株主資本合計	2,372,437
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	33,657
退職給付に係る調整累計額	54,487
その他の包括利益累計額合計	20,829
純資産合計	2,351,607
負債純資産合計	5,177,747

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	7,450,371
売上原価	4,591,721
売上総利益	2,858,650
販売費及び一般管理費	1, 2 2,653,560
営業利益	205,089
営業外収益	
受取利息	323
受取配当金	3,377
受取補償金	5,000
投資有価証券償還益	2,974
還付消費税等	2,655
保険解約返戻金	2,889
その他	4,360
営業外収益合計	21,581
営業外費用	
支払利息	12,098
その他	3,405
営業外費用合計	15,503
経常利益	211,168
特別利益	
固定資産売却益	3 258
特別利益合計	258
特別損失	
固定資産売却損	4 7,229
減損損失	5 145,821
特別損失合計	153,050
税金等調整前当期純利益	58,376
法人税、住民税及び事業税	115,278
法人税等調整額	12,401
法人税等合計	102,877
当期純損失()	44,501
親会社株主に帰属する当期純損失()	44,501

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失()	44,501
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,504
退職給付に係る調整額	217,499
その他の包括利益合計	248,003
包括利益	292,504
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	292,504
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,892,958	263,049	2,457,438
当期変動額					
剰余金の配当			40,237		40,237
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			44,501		44,501
自己株式の処分				262	262
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	84,738	262	85,001
当期末残高	409,796	417,733	1,808,220	263,311	2,372,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	64,162	163,011	227,173	2,684,612
当期変動額				
剰余金の配当				40,237
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				44,501
自己株式の処分				262
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,504	217,499	248,003	248,003
当期変動額合計	30,504	217,499	248,003	333,004
当期末残高	33,657	54,487	20,829	2,351,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	58,376
減価償却費	75,428
のれん償却額	24,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	848
賞与引当金の増減額(は減少)	6,924
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	35,547
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	320
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,315
受取利息及び受取配当金	3,701
支払利息	12,098
投資有価証券償還損益(は益)	2,974
有形固定資産売却損益(は益)	6,970
減損損失	145,821
売上債権の増減額(は増加)	167,211
たな卸資産の増減額(は増加)	17,718
仕入債務の増減額(は減少)	160,665
前受金の増減額(は減少)	6,744
その他の資産の増減額(は増加)	7,037
その他の負債の増減額(は減少)	42,745
未払消費税等の増減額(は減少)	15,213
その他	723
小計	348,697
利息及び配当金の受取額	3,745
利息の支払額	12,206
法人税等の支払額	52,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	172,325
定期預金の払戻による収入	62,781
有形固定資産の取得による支出	13,516
有形固定資産の売却による収入	7,935
投資有価証券の取得による支出	1,093
投資有価証券の償還による収入	9,485
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	776
長期貸付金の回収による収入	1,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 69,851
その他	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	85,736
リース債務の返済による支出	43,979
長期借入れによる収入	292,000
長期借入金の返済による支出	624,428
自己株式の取得による支出	262
配当金の支払額	40,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,295
現金及び現金同等物の期首残高	551,882
現金及び現金同等物の期末残高	1 471,586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

株式会社エー・エス・エープランニング

なお、当連結会計年度より、株式会社オーケー企画の株式取得による企業買収を行ったため、連結財務諸表を作成しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	19,761千円
土地	125,000
計	144,761

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	32,988
長期借入金	229,499
計	412,487

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
給料及び手当	1,285,594千円
賞与引当金繰入額	69,013
役員退職慰労引当金繰入額	16,350
退職給付費用	7,341
貸倒引当金繰入額	615

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
	56,917千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
車両運搬具	258千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
建物及び土地	6,926千円
車両運搬具	303
計	7,229

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都江戸川区	販売促進用品の企画販売事業	のれん	145,821千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

上記ののれんは連結子会社である株式会社オーケー企画を子会社化した際に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、平成28年8月31日時点における未償却残高145,821千円を全額減損しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	40,459千円
組替調整額	2,974
税効果調整前	43,433
税効果額	12,929
その他有価証券評価差額金	30,504
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	262,473
組替調整額	55,815
税効果調整前	318,289
税効果額	100,789
退職給付に係る調整額	217,499
その他の包括利益合計	248,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,106	1	-	1,108
合計	1,106	1	-	1,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,237	5	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	利益剰余金	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,390,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	918,652
現金及び現金同等物	471,586

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社オーケー企画を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オーケー企画株式の取得価額と株式会社オーケー企画株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	338,572千円
固定資産	177,529
のれん	170,124
流動負債	92,962
固定負債	503,264
株式会社オーケー企画株式の取得価額	90,000
株式会社オーケー企画現金及び現金同等物	159,851
差引：株式会社オーケー企画株式取得による収入	69,851

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務並びに買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,390,239	1,390,239	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,216,659 1,936		
	1,214,723	1,214,723	-
(3) 投資有価証券	121,299	121,299	-
資産計	2,726,263	2,726,263	-
(1) 支払手形及び買掛金	723,456	723,456	-
(2) 電子記録債務	181,029	181,029	-
(3) 短期借入金	350,000	350,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	454,208	455,573	1,365
負債計	1,708,694	1,710,059	1,365

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,390,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,216,659	-	-	-
合計	2,606,899	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	112,968	111,342	66,375	32,988	32,988	97,547
合計	462,968	111,342	66,375	32,988	32,988	97,547

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	104,186	59,446	44,740
	小計	104,186	59,446	44,740
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,113	19,376	2,263
	小計	17,113	19,376	2,263
合計		121,299	78,823	42,476

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	9,485	2,974	-
合計	9,485	2,974	-

(注) 当連結会計年度のその他に計上している売却額9,485千円及び売却益2,974千円は全額償還によるものです。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
退職給付債務の期首残高	768,226千円
勤務費用	59,232
利息費用	5,343
数理計算上の差異の発生額	217,966
退職給付の支払額	28,689
退職給付債務の期末残高	1,022,079

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
年金資産の期首残高	1,093,968千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	44,507
事業主からの拠出額	44,307
退職給付の支払額	28,689
年金資産の期末残高	1,065,079

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,022,079千円
年金資産	1,065,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,999
退職給付に係る資産	42,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,999

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
勤務費用	59,232千円
利息費用	5,343
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	55,815
確定給付制度に係る退職給付費用	8,760

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
数理計算上の差異	262,473千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
未認識数理計算上の差異	78,354千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

合同運用信託 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

長期期待運用収益率 0.0%

予想昇給率 0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	983千円
退職給付費用	320
退職給付に係る負債の期末残高	1,303

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,303千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,303
退職給付に係る負債	1,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,303

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

当連結会計年度320千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)	
たな卸資産	30,642千円
未払賞与	11,419
未払費用	12,973
未払事業税	7,334
賞与引当金	27,417
売上(前受金)	9,000
繰越欠損金	23,590
その他	3,005
繰延税金資産小計	125,384
評価性引当額	38,126
合計	87,257
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券	5,904
会員権	2,528
役員退職慰労引当金	137,393
退職給付に係る負債	23,866
その他	3,271
繰延税金資産小計	172,964
評価性引当額	10,825
合計	162,139
繰延税金負債(固定)	
退職給付に係る資産	36,964
その他有価証券評価差額金	8,818
計	45,783
繰延税金資産の純額	116,356

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
住民税均等割	13.4
のれん償却額	13.7
のれんの減損	82.0
繰越欠損金	12.6
連結修正に伴う法人税等調整額の変動	1.3
取得関連費用	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.0
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	176.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,148千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オーケー企画
事業の内容 販売促進物の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

販売促進物事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、販売促進物事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成27年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社オーケー企画

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 8,364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

170,124千円

(2) 発生原因

主として株式会社オーケー企画が展開する全国のホームセンター、ドラッグストア等に対する事業拡大等によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当連結会計年度において、買収時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、平成28年8月31日時点における未償却残高145,821千円を全額減損しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	338,572千円
固定資産	177,529
資産合計	516,102
流動負債	92,962
固定負債	503,264
負債合計	596,226

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	292円27銭
1株当たり当期純損失金額	5円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	44,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	44,501
期中平均株式数(株)	8,046,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	350,000	0.957	-
1年以内に返済予定の長期借入金	98,743	112,968	1.059	-
1年以内に返済予定のリース債務	40,584	41,719	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,721	341,240	1.344	平成30年~41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,634	66,257	-	平成29年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	672,682	912,185	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,342	66,375	32,988	32,988
リース債務	34,441	22,616	9,063	136

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,028,312	3,805,845	5,698,045	7,450,371
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	117,139	189,452	219,506	58,376
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額 ()(千円)	70,645	109,149	124,634	44,501
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	8.77	13.56	15.48	5.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.77	4.78	1.92	21.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,866	1,292,345
受取手形	63,785	96,768
売掛金	908,842	1,035,447
商品及び製品	421,874	413,864
仕掛品	35,422	47,116
原材料及び貯蔵品	2,120	1,609
前渡金	696	24,362
前払費用	21,029	19,274
繰延税金資産	63,830	87,257
その他	28,362	19,519
貸倒引当金	1,700	1,300
流動資産合計	2,872,131	3,036,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	744,751	732,791
減価償却累計額	509,260	516,850
減損損失累計額	1,912	1,912
建物(純額)	233,578	214,028
構築物	17,746	18,376
減価償却累計額	16,240	16,624
構築物(純額)	1,506	1,751
車両運搬具	20,759	21,797
減価償却累計額	11,362	14,851
車両運搬具(純額)	9,397	6,945
工具、器具及び備品	56,063	71,556
減価償却累計額	52,603	54,934
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	3,138	16,300
土地	934,336	922,958
リース資産	105,125	112,434
減価償却累計額	50,703	71,381
リース資産(純額)	54,421	41,052
有形固定資産合計	1,236,378	1,203,037
無形固定資産		
ソフトウェア	3,050	2,810
電話加入権	8,756	8,756
リース資産	77,652	61,588
無形固定資産合計	89,458	73,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,151	121,299
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,974	1,198
破産更生債権等	2,834	316
長期前払費用	35,312	36,281
前払年金費用	85,806	121,354
繰延税金資産	92,847	92,489
会員権	28,411	28,411
差入保証金	104,201	103,645
その他	704	704
貸倒引当金	2,837	320
投資その他の資産合計	549,426	535,400
固定資産合計	1,875,263	1,811,593
資産合計	4,747,395	4,847,858
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,814	330,097
電子記録債務	188,099	181,029
買掛金	279,447	375,736
短期借入金	250,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	98,743	79,980
リース債務	40,584	39,775
未払金	71,649	115,425
未払消費税等	57,631	41,919
未払費用	76,311	83,940
未払法人税等	27,108	95,300
前受金	69,163	75,847
預り金	9,928	10,392
賞与引当金	82,100	88,600
その他	-	593
流動負債合計	1,504,581	1,718,639
固定負債		
長期借入金	191,721	111,741
リース債務	91,634	63,503
役員退職慰労引当金	439,428	447,743
関係会社事業損失引当金	-	94,181
固定負債合計	722,783	717,169
負債合計	2,227,364	2,435,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	391,775	314,561
利益剰余金合計	1,891,388	1,814,174
自己株式	263,049	263,311
株主資本合計	2,455,868	2,378,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,162	33,657
評価・換算差額等合計	64,162	33,657
純資産合計	2,520,030	2,412,049
負債純資産合計	4,747,395	4,847,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
製品売上高	4,557,091	4,773,355
商品売上高	1,886,144	2,066,545
売上高合計	6,443,235	6,839,900
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	279,909	237,595
当期製品製造原価	2,625,201	2,782,702
合計	2,905,110	3,020,298
製品他勘定振替高	1,525	1,426
製品期末たな卸高	237,595	240,379
製品売上原価	2,666,989	2,779,492
商品売上原価		
商品期首たな卸高	229,170	184,279
当期商品仕入高	1,383,321	1,522,771
合計	1,612,492	1,707,050
商品他勘定振替高	2,152,979	2,142,967
商品期末たな卸高	184,279	173,484
商品売上原価	1,275,233	1,390,597
売上原価合計	3,942,223	4,170,090
売上総利益	2,501,012	2,669,809
販売費及び一般管理費		
カタログ費	63,346	62,718
運賃	44,692	43,863
容器包装費	35,003	45,825
役員報酬	100,587	110,934
給料及び手当	1,167,753	1,184,866
賞与引当金繰入額	62,806	67,956
役員退職慰労引当金繰入額	17,446	16,350
退職給付費用	24,399	7,021
福利厚生費	190,708	200,618
通信費	43,977	42,438
旅費及び交通費	64,328	66,661
消耗品費	24,045	29,342
貸倒引当金繰入額	699	810
減価償却費	50,152	52,122
リース料	46,018	46,390
保険料	7,593	5,882
地代家賃	197,497	191,304
その他	224,035	239,702
販売費及び一般管理費合計	2,363,693	2,413,188
営業利益	137,318	256,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業外収益		
受取利息	309	281
受取配当金	3,227	3,377
受取手数料	1,693	1,787
受取補償金	991	5,000
還付消費税等	-	2,655
投資有価証券償還益	-	2,974
その他	1,517	1,478
営業外収益合計	7,740	17,555
営業外費用		
支払利息	4,334	5,419
為替差損	544	640
その他	176	1,030
営業外費用合計	5,055	7,091
経常利益	140,003	267,085
特別利益		
関係会社受取配当金	23,031	-
関係会社出資金売却益	2,261	-
特別利益合計	25,293	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6,926
関係会社株式評価損	-	98,364
関係会社事業損失引当金繰入額	-	94,181
特別損失合計	-	199,472
税引前当期純利益	165,297	67,612
法人税、住民税及び事業税	56,887	114,727
法人税等調整額	20,557	10,138
法人税等合計	77,445	104,589
当期純利益又は当期純損失()	87,852	36,976

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		153,968	5.8	142,400	5.1
外注加工費		1,996,850	75.9	2,157,165	77.2
労務費		415,811	15.8	425,111	15.2
経費		65,014	2.5	69,720	2.5
当期総製造費用		2,631,644	100.0	2,794,396	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,978		35,422	
合計		2,660,623		2,829,818	
期末仕掛品たな卸高		35,422		47,116	
当期製品製造原価		2,625,201		2,782,702	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
地代家賃(千円)	22,154	22,494
減価償却費(千円)	15,010	16,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	199,041	1,698,653
会計方針の変更による累積的影響額							145,122	145,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	344,163	1,843,775
当期変動額								
剰余金の配当							40,239	40,239
当期純利益							87,852	87,852
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	47,612	47,612
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	391,775	1,891,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262,953	2,263,229	34,685	34,685	2,297,914
会計方針の変更による累積的影響額		145,122			145,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,953	2,408,351	34,685	34,685	2,443,036
当期変動額					
剰余金の配当		40,239			40,239
当期純利益		87,852			87,852
自己株式の取得	95	95			95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,476	29,476	29,476
当期変動額合計	95	47,517	29,476	29,476	76,993
当期末残高	263,049	2,455,868	64,162	64,162	2,520,030

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	391,775	1,891,388
当期変動額								
剰余金の配当							40,237	40,237
当期純利益							36,976	36,976
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	77,214	77,214
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	314,561	1,814,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	263,049	2,455,868	64,162	64,162	2,520,030
当期変動額					
剰余金の配当		40,237			40,237
当期純利益		36,976			36,976
自己株式の取得	262	262			262
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,504	30,504	30,504
当期変動額合計	262	77,476	30,504	30,504	107,980
当期末残高	263,311	2,378,391	33,657	33,657	2,412,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年であります。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
販売費及び一般管理費	525千円	426千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
材料費	151,700千円	141,074千円
販売費及び一般管理費	1,279	1,892
計	152,979	142,967

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	18,182千円	23,675千円
未払費用	3,981	11,419
未払事業税	2,753	7,334
賞与引当金	26,945	27,191
売上(前受金)	8,109	9,000
その他	3,858	8,635
合計	63,830	87,257
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	7,397千円	5,904千円
関係会社株式	-	29,961
会員権	2,660	2,528
役員退職慰労引当金	140,880	137,393
関係会社事業損失引当金	-	28,687
その他	2,270	1,871
繰延税金資産小計	153,209	206,347
評価性引当額	11,103	68,075
合計	142,105	138,272
(繰延税金負債)		
前払年金費用	27,509	36,964
その他有価証券評価差額金	21,748	8,818
合計	49,258	45,783
繰延税金資産の純額	92,847	92,489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	0.8
住民税均等割	4.7	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2	12.1
評価性引当額の増減	-	93.5
その他	0.1	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	154.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.7%、平成30年9月1日以降のものは30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,148千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	744,751	1,594	13,554	732,791	516,850	1,912	17,701	214,028
構築物	17,746	629	-	18,376	16,624	-	383	1,751
車両運搬具	20,759	1,037	-	21,797	14,851	-	3,489	6,945
工具、器具及び備品	56,063	16,645	1,151	71,556	54,934	321	3,468	16,300
土地	934,336	-	11,377	922,958	-	-	-	922,958
リース資産	105,125	7,308	-	112,434	71,381	-	20,677	41,052
有形固定資産計	1,878,783	27,214	26,083	1,879,914	674,643	2,233	45,720	1,203,037
無形固定資産								
ソフトウェア	18,549	1,380	7,870	12,059	9,248	-	1,619	2,810
電話加入権	8,756	-	-	8,756	-	-	-	8,756
リース資産	116,696	7,939	12,130	112,504	50,916	-	21,851	61,588
無形固定資産計	144,001	9,319	20,000	133,320	60,165	-	23,471	73,155
長期前払費用	36,820	2,308	1,302	37,827	1,545	-	454	36,281

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額は電話交換機及びパソコンの入替等によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,537	1,620	2,107	2,430	1,620
賞与引当金	82,100	88,600	82,100	-	88,600
役員退職慰労引当金	439,428	16,350	8,035	-	447,743
関係会社事業損失引当金	-	94,181	-	-	94,181

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替2,031千円及び入金による取崩額399千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成28年11月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、電子公告をおこなうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.popalpha.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月27日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月27日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日中国財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月13日中国財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月12日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年11月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月28日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月28日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。